

都市計画本委員会 活動報告2013～2014

委員長：出口敦（2012～2013）、有賀隆（2014～）

1. 東日本大震災復旧・復興支援に向けた取り組み

【本委員会全体の取り組み】

- 2013年度日本建築学会大会（北海道）都市計画部門研究協議会資料「復興のプランニングⅠ ～「復興計画」から「まちの再建・再生」へ～」（参加者数190名）を開催。**建築計画委員会と連携して実施**し、その企画運営、資料集の作成を通じて関連研究や最新情報の整理、共有を進めた。
- **公開シンポジウム**（2013年度）「被害想定をどう読み解き、減災の取り組みにどう活かすか」（参加者数：44名）を開催（地域防災復興小委員会）、同（2014年度）「『首都直下地震』：被害想定をどう読み解き、実際に起こり得る現象をどう理解すべきか～想像力を深めるべき災害事象～」（参加者数：100名）を開催（地域防災復興小委員会）。
- 2014年度 **企画戦略小委員会**の下に、「東日本大震災合同調査報告書・都市計画委員会担当巻編集WG」を設置し、復興ならびに減災市街地設計に関する調査・研究成果の出版へ向けた検討、作業体制を強化した。

都市計画本委員会 活動報告2013～2014

委員長：出口敦（2012～2013）、有賀隆（2014～）

2. 高齢化・人口減少時代の都市の持続可能性へ向けた研究促進と社会発信の取り組み

【本委員会全体の取り組み】

- 2014年度日本建築学会大会（近畿）都市計画部門研究協議会資料「地域ガバナンスと都市デザインマネジメント ～次世代のインセンティブ～」（参加者数：167名、資料集：300部【完売】）を開催。その企画運営、資料集の作成を通じて、地域に根ざした都市デザインのマネジメント論の切り口から、持続可能な都市空間の形成と利活用の方法論の構築へ向けた、最新の実践事例の収集と規制緩和によらないインセンティブのあり方に関する先端的知見の整理、共有を進めた。
- 2014年度 企画戦略小委員会の下に「高齢化・人口減少に直面する市民社会時代の都市計画とその社会制度WG」を新設し、大都市の既成市街地更新や地方都市の中心市街地、郊外住宅地の再編に関わる調査、課題整理を進めるタスクフォース体制を整備した。

都市計画本委員会 活動報告2013～2014

委員長：出口敦（2012～2013）、有賀隆（2014～）

【各小委員会の取り組み：主なものを抜粋】

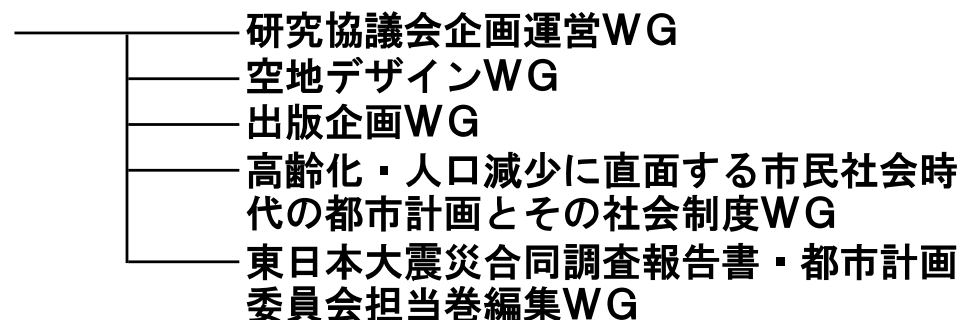
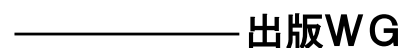
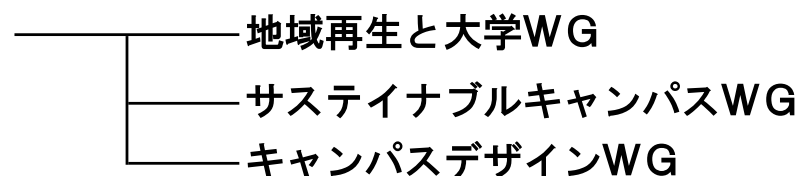
- 研究協議会（2013年度）「『景観法10年の検証』 -市町村景観行政の課題と展望」を開催（持続再生景観小委員会）
- PD（2013年度）「成長時代のコンテクスチャリズムから人口減少・大災害時代の地域文脈論へ」を開催（地域文脈デザイン小委員会）、（2014年度）「地方都市の「駅」を中心とした市街地再生手法」（都市再生手法小委員会）
- 研究懇談会（2014年度）「環境まちづくり最前線－東日本大震災および福島原発事故後の動向を中心に」（環境まちづくり小委員会）
- 公開シンポジウム（2014年度）「景観法10年の検証II -景観行政の課題と展望」（持続再生景観小委員会）
- 公開研究会（2014年度）「人口減少時代の住環境価値の方向を考える」（新しい住環境価値の創造小委員会）
- 景観ルックイン（2013年度「夕張市 - 持続再生可能なコンパクトシティと景観」、見学会ならびにミニシンポジウム）の開催（持続再生景観小委員会 +土地利用問題小委員会）：夕張市長が参加するシンポジウムの開催、（2014年度「阪神・淡路大震災から約20年 神戸の景観まちづくり」の開催（持続再生景観小委員会）

3. 社会要請に迅速に対応する活動体制の導入

- 委員長・幹事が機動的に方針を立て、活動に反映させるための企画戦略小委員会、WGの設置
- 企画戦略小委員会内に「空地デザインWG」、「高齢化・人口減少に直面する市民社会時代の都市計画とその社会制度研究WG」を新設し新分野開拓に着手した。
- 本委員会主導による大会研究協議会の企画
 - 2014年度大会（近畿）「地域ガバナンスと都市デザインマネジメント ～次世代のインセンティブ～」（企画：企画戦略小委員会）
- 社会要請に対応した新しい小委員会の改廃と新設
 - 「観光と地域プランニング小委員会」（2013年度）を新設し、政策から現場の手法までを結びつける計画技術の体系化を目的として研究を行う。
 - 既存4小委員会を廃止し、新たに「空地デザイン小委員会」（WGから改組）、「選択可能な市街地環境整備とインナーコミュニティまちづくり小委員会」など4小委員会を新設（2015年度開始）した。高齢化・人口減少社会の都市問題へ、効果的に取り組む研究体制を強化した。

4. 小委員会のテーマと活動

1. 持続再生景観小委員会
2. 新しい住環境価値の創造小委員会
3. 観光と地域プランニング小委員会
4. 大学・地域デザイン小委員会
5. 土地利用問題小委員会
6. 都市再生手法小委員会
7. 地域防災・復興小委員会
8. 地域文脈デザイン小委員会
9. 環境まちづくり小委員会
10. 企画戦略小委員会



① 持続再生景観小委員会

1. 活動の目的

「景観法10年の検証-縮減・成熟時代の地域再生・景観の技術と制度」をテーマに、景観法を中心とした景観まちづくりのあり方を検証し、直面する課題と課題解決のための提案を行う。

2. 委員会の組織

主査: 浅野聡 (三重大学)

幹事: 大影佳史 (名城大学)、志村秀明 (芝浦工業大学)、委員他15名

3. 活動内容

◆2013年度(研究懇談会): 景観法10年の検証-市町村景観行政の課題と展望-

◆2014年度(公開研究会): 景観法10年の検証Ⅱ-景観行政の課題と展望-

◆「景観ルックイン」を大会会場近郊で実施。「夕張市 ～持続可能なコンパクトシティと景観～」(2013年度)、「阪神・淡路大震災から約20年 神戸の景観まちづくり」(2014年度)。

◆景観行政団体に対する調査: 今後の10年を展望して、「景観計画に定められた事項＋景観行政の運用状況」をインタビュー調査より把握。

4. 活動の成果と評価

景観法制定後、とかく矮小化されがちな「景観」を俎上にあげ、多様な観点からその概念と方法の再検討を行った。活動期間中の2014年に景観法制定10年を迎えることを背景に、裾野の広がった景観まちづくりに対して、景観法を中心としたまちづくりのあり方の検証を進めている。とりわけ、地域再生に向けた景観まちづくりの計画技術と制度上の論点を整理し、景観行政団体へのヒアリング調査等を通じて、具体的な課題の抽出を行った。また、地域再生に向けた景観まちづくりの技術と制度の新たな展開方針について分析し、公開研究会を通して中間報告(第2回)した。

以上より、所期の目的は達せられた。

5. 今後の展開

景観法10年の検証Ⅱ -景観行政の課題と展望-に基づき、①「景観計画に定められた事項＋景観行政の運用状況」をインタビュー調査より把握し、景観行政の特徴・課題を明らかにした上で、②2016年度にこれらの成果を出版予定で、今後、調査分析を継続して進める。

持続再生景観小委員会 主査：浅野聡

2013年度活動報告

研究テーマ = 「景観法10年の検証」

- ・「景観法10年の検証」をテーマにして、景観法を中心とした景観まちづくりのあり方を検証し、直面する課題と課題解決のための提案を行う。
- ・地域再生に向けた景観まちづくりの計画技術と制度上の論点を整理し、具体的な課題の抽出を行う。

活動2 北海道大会・研究懇談会

「景観法10年の検証—市町村景観行政の課題と展望」

市町村景観行政に関わる関係者(行政・景観整備・研究者)を講師に招聘して、「景観法10年の検証」をテーマにして討論を行った。

■都市計画部門——研究懇談会

■タイトル：景観法10年の検証—市町村景観行政の課題と展望—

■日時：9月1日(日)9:00～12:30

■司会 志村秀明(芝浦工業大学)

■副司会 大影佳史(名城大学)

■記録 佐藤宏亮(早稲田大学)

■1. 主旨説明 浅野 聡(三重大学)

■2. 主題解説

①小樽市の景観行政と歴史的建築物 阿部宏之(小樽市)

②羊蹄山麓における広域景観づくり 田村佳愛(北海道)

③景観整備機構による景観まちづくりの支援

森川宏剛(京都市景観・まちづくりセンター)

④市民・NPOによる景観法の活用 卯月盛夫(早稲田大学)

⑤景観法の課題と展望 小浦久子(大阪大学)

■3. 討論 コメンテーター 嘉名光市(大阪市立大学)

大野 整((株)都市環境研究所)

活動1 第23回景観ルックイン (於:夕張市 参加者60名)

「夕張市 ～持続可能なコンパクトシティと景観～」

炭坑都市であり財政再生団体である夕張市を対象にして「持続可能なコンパクトシティと景観」テーマに、行政と研究者の参加を得て、現地見学と意見交換会を開催した。

意見交換会

司会：志村秀明(芝浦工業大学)

コメンテーター：夕張市長、夕張市民、

浅野聡(主査・三重大学)

瀬戸口剛(北海道大学)、

三宅諭(岩手大学)

岡田雅代(おかだプランニングラボ)



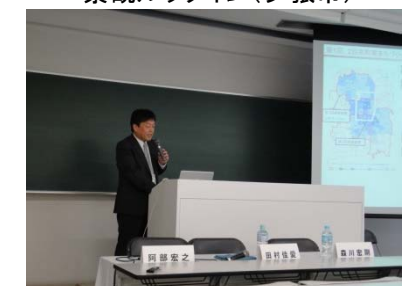
景観ルックイン(夕張市)



景観ルックイン(夕張市)



研究懇談会(北海道大会)



研究懇談会(北海道大会)

2014年度活動報告

研究テーマ = 「景観法10年の検証」

・「景観法10年の検証」をテーマにして、景観法を中心とした景観まちづくりのあり方を検証し、直面する課題と課題解決のための提案を行う。

・地域再生に向けた景観まちづくりの計画技術と制度上の論点を整理し、具体的な課題の抽出を行う。

活動1 第24回景観ルックイン（於：神戸市 参加者35名） 「阪神・淡路大震災から約20年 神戸の景観まちづくり」

神戸市の旧居留地を対象にして「景観の復興」の現状と評価をテーマに、神戸市、旧居留地連絡協議会、専門家、研究者の参加を得て、現地見学とシンポジウムを開催した。



第24回景観ルックイン

阪神・淡路大震災から約20年、
神戸の景観まちづくり

2014年9月11日（木）

13:00～17:00

1995年1月17日の阪神・淡路大震災では、約6400人の命がなくなり、建物・都市インフラ・住宅の倒壊など、震災の被害は甚大であった。その震災から、約20年が経過しようとしている。神戸は、着実に復興の歩みを続けており、現在では、他の被災地への支援に積極的に取り組む使命を担う都市だといえる。
今回の企画では、復興の歩みの中での「景観の復興」に着目し、まちの景観を再生していったプロセスや復興したまちの景観についての評価、復興まちづくりの中の景観まちづくりの役割等について、議論を深めていきます。

■集合場所：

神戸銀行協会・会議室
神戸市中央区江戸町 91-1
JR三ノ宮駅、阪急・阪神神戸三宮駅より徒歩5～7分。
詳細の場所は、下記ホームページでご確認ください。
<http://www.kobe-ginkyo.or.jp/>

■スケジュール：

13:00 集合（神戸銀行協会会議室）
13:00-15:15 概要説明後、まち歩き（旧居留地周辺）
15:15-17:00 ミニシンポジウム（神戸銀行協会会議室）
（17:30-19:30 懇親会。神戸旧居留地周辺の予定）

■パネリスト：

松岡辰弥（旧居留地連絡協議会）
山本俊貞（（株）地域問題研究所）
池口和雄（神戸市まちのデザイン室）
■コーディネーター：栗山尚子（神戸大学）

■参加費（資料代含）

会員 1,000円、後援団体 1,500円、
会員以外 2,000円、学生 500円
（懇親会費は、参加人数確定次第、決定します。）

■定員：50名

■申込み・問合せ先：

8/5までに下記までお申込みください。
氏名、所属、連絡先（メールアドレス）、会員の有無、
懇親会の参加の有無の記入をお願いします。
景観ルックイン申込係 神戸大学・栗山尚子 宛
E-mail: kuri@kobe-u.ac.jp



■主催：

日本建築学会都市計画委員会
持続再生景観小委員会

■後援：神戸市



持続再生景観小委員会 主査：浅野聡

活動2 公開研究会(於:日本大学 参加者37名)

「景観法10年の検証Ⅱ -景観行政の課題と展望-」

2013年度の建築学会大会時の「研究懇談会」の延長上に、行政(国土交通省)、実務者、研究者(土木分野)の視点から、講師を招聘して「景観法10年の検証」をテーマにして討論を行った。

活動3 景観行政団体に対する調査

①目的 = 今後の10年を展望して、論点と提言を示すための基礎データを得る。

②景観行政に積極的・特徴的な活動をもつ景観行政団体を対象。景観計画策定している360団体(2013年1月1日現在)から50団体を選出済み。

③「景観計画に定められた事項+景観行政の運用状況」をインタビュー調査より把握し、景観行政の特徴・課題を明らかにする。

④2016年度に出版予定で、現在、調査分析を継続中。



2014年12月12日(金)

14:00 ~ 17:30

2004年の景観法の制定以来、約10年が経過しました。

この間、550以上の景観行政団体が誕生して、様々な景観まちづくりが展開されています。この10年を一言で捉えるならば、景観まちづくりの裾野を広げた10年といえるでしょう。

今回の研究会では、行政、研究者、実務者の立場から講師を招き、景観法10年の検証をテーマにしてそれぞれの視点から論じて頂くとともに、持続再生景観小委員会を実施している景観行政団体への調査の中間報告についても話題提供した上で、全員で討論を行います。

日本大学理工学部 駿河台キャンパス
5号館5階スライド室1

プログラム

・全体司会：大影佳史(名城大学)

・記録：原田榮二(東北大学)

14:00 趣旨説明 主査：浅野聡(三重大学)

14:10-14:40 景観行政団体に対する調査(中間報告)

幹事：志村秀明(芝浦工業大学)

大影佳史(名城大学)

14:40-16:10

講演1 「景観法の運用状況と展望」

国土交通省都市局公園緑地・景観課長 棚野良明氏

講演2 「実務者からみた景観法10年の評価」

都市環境研究所所長 小田和郎氏

講演3 「土木分野の研究者からみた景観法10年の評価」

法政大学教授 福井恒明氏

16:10-16:25 休憩

16:25-17:30 討論

司会：鶴田佳子(岐阜高専)

川島和彦(日本大学)

パネリスト：講演者

三宅論(岩手大学)

阿部大輔(龍谷大学)



申込方法

定員 40名(先着順)

参加希望者は12月5日(金)までに、E-mailで氏名・勤務先・所属・同住所・同電話番号を明記し、下記までお知らせください。

<申し込み先>

持続再生景観小委員会 大影佳史 okage@meiji-u.ac.jp

参加費

・会員 1,000円 ・会員外 2,000円
・学生 500円

主催：日本建築学会・都市計画委員会・持続再生景観小委員会

ホームページ：<http://keikansyouiinkai.jimdo.com/>

② 新しい住環境価値の創造小委員会

1. 活動の目的

居住地としてのまちの価値の再発見・再価値化するための「まちづくり手法」と「まちづくり活動」のあり方を議論し、誰でも、どこでも可能な一般解導出のあり方を模索する。また、この解法の導出を通して、これからの都市が実現すべき都市構造や土地利用のあり方、その実現手法・コントロール手法についての議論をあわせて進め、次世代型の都市計画(制度)の議論につながる示唆を得ることを目的とする。

2. 委員会の組織

主査:野澤 康(工学院大学)

幹事:岡絵理子(関西大学)、桑田仁(芝浦工業大学)、委員他13名

3. 活動内容

◆2013年度 委員会4回／見学会3回(札幌市、尾道市、さいたま市)

◆2014年度 委員会4回／見学会2回(横浜市、神戸市)

◆公開研究会(2014年度)「住環境を価値づけるための不動産的視点」

◆大会OS(2013年度)「新しい住環境価値の創造」、
大会OS(2014年度)「計画技術」、「空間形成と構築」

4. 活動の成果と評価

初年度にあたる2013 年度は、居住地としての価値の再発見・再価値化事例の見学を通し、価値を見いだす視点の抽出を図り、研究対象と方法の検討、整理を進めた。住環境価値のフィールドとして、①1960-1970 年代に開発された計画的な住宅地(ニュータウン、集合住宅団地、郊外開発住宅地など)、②近代以前の住宅市街地(斜面住宅地、歴史的密集市街地、旧集落など)、③「負」の価値と扱われてきた居住地(工業地、商業地、花街、被差別部落など)に大きく類型化できた。住環境価値創造のキーワードとして、「地域コミュニティ居住」「地域ストック活用」などがあげられた。

5. 今後の展開

新しい価値の経済指標化の可能性を示唆する住宅経済研究者や、ライフスタイル提案を伴った不動産物件を取り扱う不動産事業者、海外の不動産価値指標の状況などに詳しい研究者・事業者など、他分野の研究者を交えた委員会を2回開催し、新しい住環境価値の創造に向けた議論を深める。

新しい住環境価値の創造小委員会 主査：野澤康

設置目的：

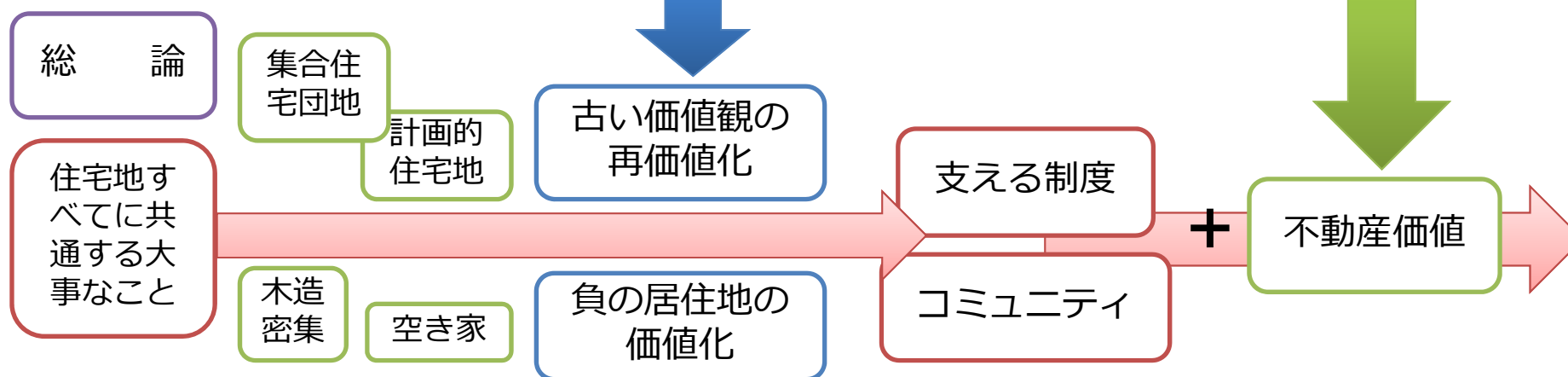
- ❖居住地として維持するために、そのまちの価値を再発見・再価値化するための「まちづくり手法」と「まちづくり活動」のあり方を議論し、一般解を導出する。
- ❖これからの都市が実現すべき都市構造や土地利用の在り方、および、その実現手法・コントロール手法について議論し、次世代型の都市計画（制度）など、次の議論につながる示唆を得る。

2013年度活動：

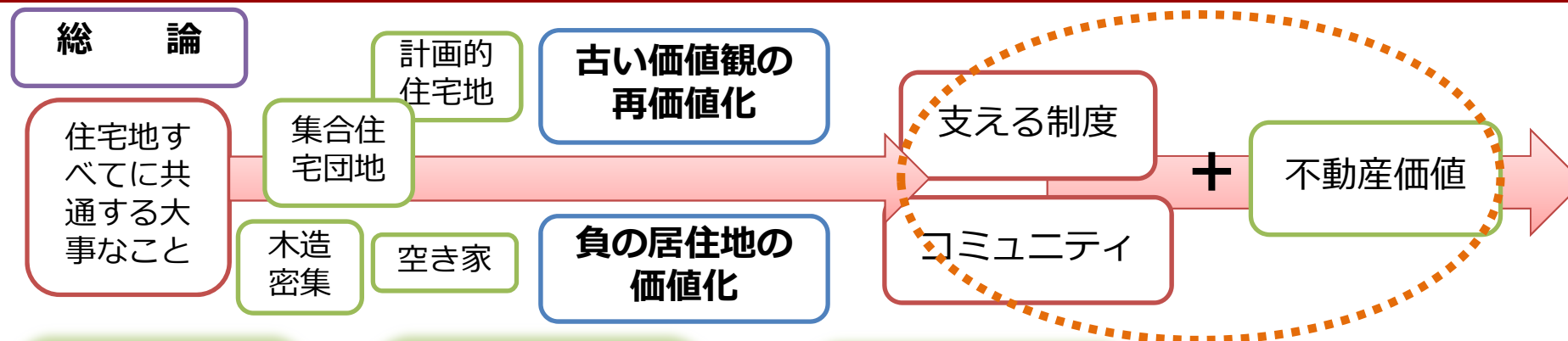
- ・研究背景、目的の共有と展開方向の議論
- ・「その場所にしかない」価値を見出す視点の抽出（仮説構築）
- ・「その場所にしかない」居住地選定事例、まちづくり活動事例収集、視察、類型化

2014年度活動：

- ・先進的な地方都市事例収集
- ・地価に関する考え方の整理、地価を評価するまちづくりのしくみ
- ・以上を整理し、次年度に向けて実践事例および研究対象地を抽出。



新しい住環境価値の創造小委員会 主査：野澤康



見学会1；札幌

- ・都心のタウンマネジメント
- ・郊外住宅地の再生
- ・閉校小学校の活用



見学会3；埼玉

- ・団地マネジメント
- ・ライフスタイル提案型住宅地



見学会4；神戸

- ・路地を活かしたまちづくり
- ・住環境整備事業その後



公開研究会2015.2.20

日本建築学会・公開研究会
「住環境を価値づけるための
不動産的視点」



見学会2；尾道

- ・空き家、空き地の活用



見学会5；横浜・館山

- ・団地住環境のソフト的再生
- ・風土になじむ景観デザイン
- ・二地域居住



テーマ
かつて人口の増加とともに都市が拡大し、土地利用が高密度化する時代に合致的に機能した住環境の価値体系が存在した。しかし、人口減少時代に入り、土地利用の高密度化への圧力が弱まるとともに、空き家や未利用地などが増加するよう状況下においては、その都市的価値と実体価値との間に開きが生まれるに至っている。そして、単に住環境に求めるスペックを高めることが、その実質的な居住価値向上への有効な解決とならない場面が生じてきている。

本研究会では、不動産学的観点から土地・建物などの住環境に関する価値体系を解明した上で、新しい住環境の価値につながる先導的事例のケーススタディと議論を行い、これからの時代の住環境価値のバリエーションのあり方を展望することで、今後の新たな研究や問題解決の指針としたい。

主催：日本建築学会・都市計画委員会
新しい住環境価値の創造小委員会
日時：2015年 2月23日（月）
18:00～20:00
会場：建築会館会議室301・302
参加費：会員1,000円、会員外1,500円、学生500円（資料代含む/当日会場払い）
定員：50名（申込み先着順）

Web申込み：
<https://www.aij.or.jp/index/?se=sho&id=1022>
よりお申し込みください。

問合せ：事務局 研究事業グループ
浜田 TEL 03-3456-2051

＜プログラム＞
主催説明：野澤康（工学院大学）
1. 基調講演
田村誠邦（アークブレイン/明治大学）
「住環境価値と不動産的価値」（仮題）
2. 事例報告・ディスカッション
(1)密集市街地の整備と接道条件などによる不動産価値への影響
不動産価値との関連
パネラー：田村誠邦（前掲） 岡地理子（関西大学）
山中知彦（新潟県立大学）
モテレータ：田中友章（明治大学）
司会：内田俊秀（埼玉大学）

ホームページ：<http://news-sv.aij.or.jp/toshi/s7/>

③ 観光と地域プランニング小委員会

1. 活動の目的

都市計画・まちづくりの発想、そこで培ってきた手法・計画技術を、地域を舞台に取り組む様々な観光の取り組みに根付かせる方法の研究、アウトリーチ活動を行う。一方、観光が重要な産業であり、また、シビックプライドを醸成する重要な方法であるとの認識の下、都市計画・まちづくりの政策、制度、方法論として、観光手法を取り込むための研究を行う。こうした取り組みを持続的に進めていくための観光と都市計画／まちづくりの関係を理解する人材の輩出のための教育ツールや方法、輩出した人材の活躍の場、働く場を開拓という出口戦略を社会還元する。

2. 委員会の組織

主査:川原晋(首都大学東京)

幹事:姫野由香(大分大学)、委員他11名

3. 活動内容

◆2013年度 委員会5回／研究会1回、事例調査2回

◆2014年度 委員会5回／研究会2回、事例調査1回

◆大会OS(2014年度)「観光まちづくりとイベント」、「観光まちづくりとエリアマネジメント」

4. 活動の成果と評価

初年度は、都市計画、土木・交通計画、造園、農林学など、様々なプランニング分野から観光にアプローチしてきた先駆者の文献レビューを通し、取り組みをアーカイブし、観光地域計画・観光まちづくりに必要なプランニング思想・手法を俯瞰した。2年目は、都市計画やまちづくりの分野が有している計画技術に対して、観光を考慮することによる新たな計画技術の「視点」を整理した。また国、自治体、観光協会等民間団体の観光政策における主体の構造に関する調査事例の選出と調査・分析を行った。観光を企画する現場固有の経験・発想を持つ専門家へのインタビュー調査を実施した。大会OSでの討論による観光と地域プランニングの発展的関係及び展開手法などについて視点の拡大、深化を図った。

5. 今後の展開

観光と地域プランニングの計画教育に資する教材としての出版企画を検討するとともに、政策提言に向け、まちづくりの視点から観光施策を推進するための観光指標の検討、開発を進める。活動成果の還元へ向けて、公開講座の開催、政策・制度の提言を進める。

観光と地域プランニング小委員会 主査：川原晋

■ 目的

- 1) 都市計画やまちづくりの分野の計画技術に、観光事業として培われてきた多様な手法を融合させて、「**観光まちづくり**」を進めるための政策から**現場の手法までを結びつける計画技術を体系化**すること
- 2) 体系化した観光まちづくりの計画技術の**社会実装に向けた提言や教育開発**を行うこと

■ 1 年目成果：観光の構図や課題、手法を読み解く 5 視点を整理

- (1) 地域資源の観光対象化手法
- (2) 環境保全と来訪者管理手法
- (3) 地域外とつながる手法
- (4) 主体の連携体制と地域資源と経済活動の関係の解明（エコツーリズム等）
- (5) 観光政策と現場手法の関係性、推進主体（DMO）のあり方（国内、国外）

■ 2 年目成果：

刊行を目標としたテーマの絞り込み

既往図書で未開拓である、観光政策と観光の現場の関係を中心に据えた刊行をめざして議論中。

観光という、民間事業の比重が高く、状況変化の早い取組み、かつ多分野にわたる取組みに対して、観光政策を立案し実現していく新しい形を模索、体系的に捉えることをめざしている。

2013.04

観光と地域プランニング小委員会設立

小委員会：5回

- 関連研究資料収集
- 研究計画と成果の検討

研究会：1回

- 講師招聘
- 最新の研究動向収集

-11

科学研究費応募

2014.01

-03

事例調査：2回

- 産業観光まちづくり事例：東京都大田区
- 観光政策と地域の主体関連携事例：大分県別府市

2014.04

科学研究費（基盤B）獲得

-09

2014大会神戸OSの開催運営

小委員会：5回
研究会：2回

事例調査：1回

- エコツーリズム事例：三重県鳥羽市

- 研究計画と成果の検討
- 教材や刊行計画
- 講師招聘
- 最新の研究動向収集
- 研究・執筆分担検討

2015.01

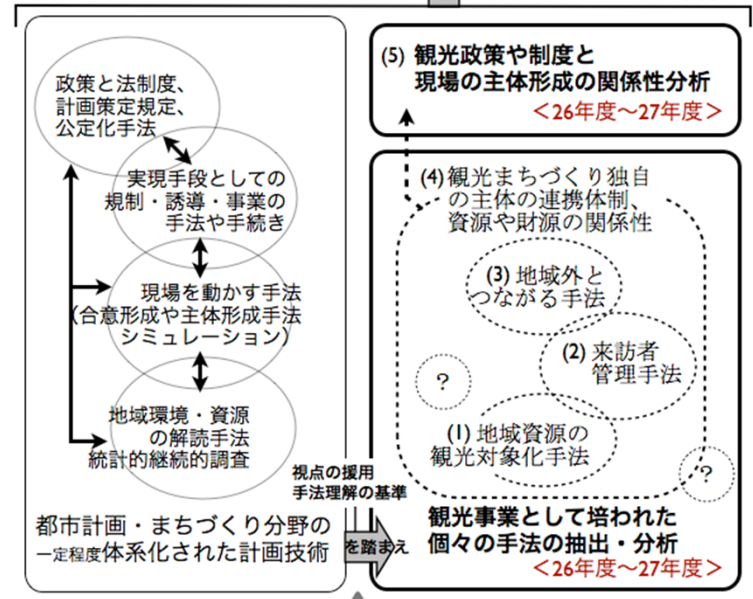
-03

ホームページの開設と更新

(6)観光まちづくりとして体系化された計画技術の像と課題を明らかにする <27年度～28年度>

社会実装 (7)

政策提言
教育開発
<28年度>



着想に至る応募研究者の既往研究

住民主体の都市計画技術の体系化 研究 エコツーリズム分野の体制構築等の研究
地域資源のマネジメント研究 観光政策と都市マネジメント研究
都市・地域の計画史研究 計画技術教育に関する研究

研究会活動の枠組み（初期段階）



④ 大学・地域デザイン小委員会

1. 活動の目的

持続可能な都市や地域を形成するために、以下の事項を明らかにする。

- ① 大学キャンパスや大学が有する物的・非物的資源を活かした地域再生方策
- ② 都市の縮図としての大学キャンパスの新たな時代を見据えた創造的再生手法
- ③ 新たな都市・地域デザイン手法に展開する方法論

2. 小委員会の組織

主査: 上野武(千葉大)

幹事: 鶴崎直樹(九大)、斎尾直子(東工大)、委員他14名。

◆WGは以下3つを設置。

① サステナブルキャンパスWG: SC-WG

SCを構築するためにその枠組みと評価手法の検討、ならびに国内外のSCネットワーク構築を行う。

② 地域再生と大学WG: RU-WG

地域・大学連携の内容、空間スケール等の包括的分析による、大学キャンパスの新たな役割

③ キャンパスデザインWG: CD-WG

一団の土地としての大学キャンパス空間を対象とする、アーバンデザインの視点からの分析

3. 活動内容(2013～2014年)

- ・大会OS2回、シンポジウム2回(毎年)開催
- ・ISCN(International Sustainable Campus Network)との連携強化
- ・サステナブルキャンパス評価システム構築
- ・サステナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)設立・運営支援
- ・科研費による継続研究(基盤B,C)
- ・文科省大学施設整備施策への助言・協力

4. 活動の成果と評価

上記に示す通り、成果を達成した。とりわけ小委員会＋3WGとの運営体制で、同時並行的に複数のテーマに基づく調査・検討と研究成果の発信を行った。

◆科研費により活動経費の獲得や多数の論文発表などにより、研究成果の蓄積や発信が進んだ。

◆海外とのネットワークづくりが大きく進展した。

5. 今後の展開

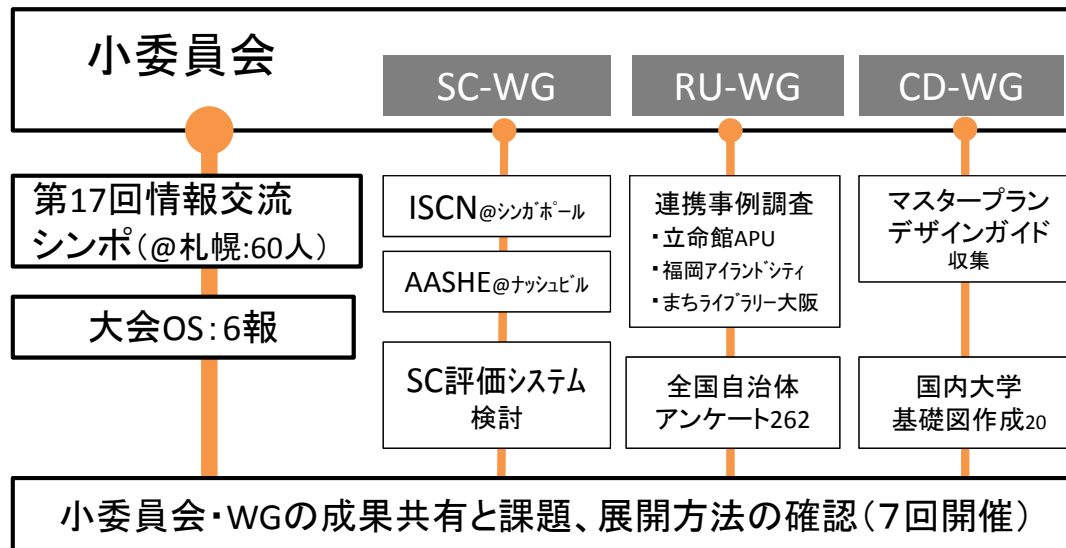
3WGの体制強化を行い、さらに発展的に活動を促進するとともに、4年間の活動を取りまとめた書籍の出版計画を立案し、年度内の出版を目指すとともにシンポジウムの企画・実施を行なう。

大学・地域デザイン小委員会 主査：上野武

活動内容

(関連成果)

2013



科研費(基盤B)
持続可能な地域の実現に貢献するサステナブル・キャンパスモデル構築に関する研究(2011-13)

科研費(基盤C)
大学・地域のサステナブルな発展のためのキャンパスの移転・撤退の総合評価(2012-14)

文科省
大学施設系職員研修講師派遣(3回)

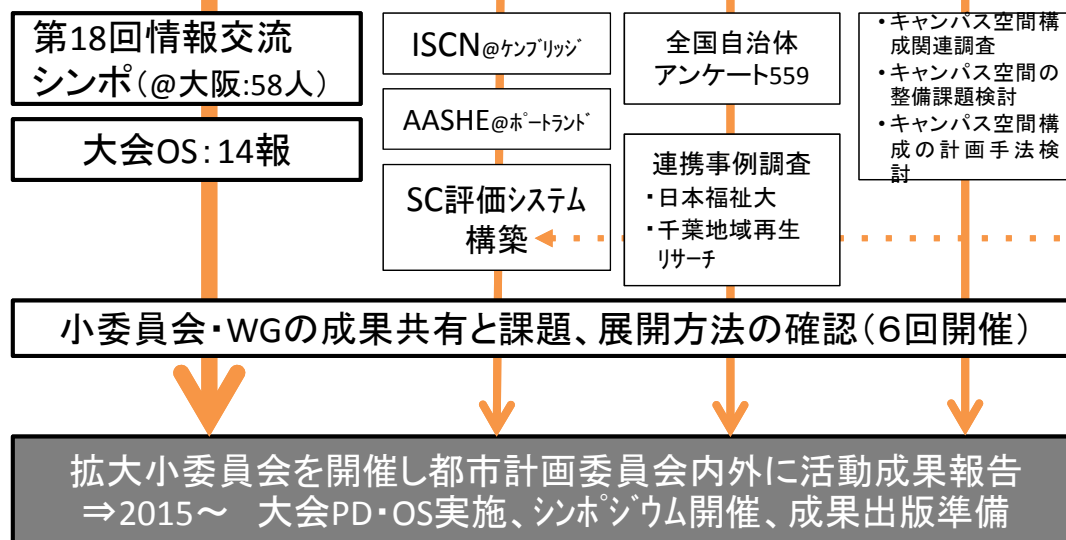
CAS-Net JAPAN
設立支援



国際ネットワークでの成果発信@ISCN



2014



ISCN@ケンブリッジ

AASHE@ポートランド

SC評価システム構築

全国自治体アンケート559

連携事例調査

- ・日本福祉大
- ・千葉地域再生リサーチ

- ・キャンパス空間構成関連調査
- ・キャンパス空間の整備課題検討
- ・キャンパス空間構成の計画手法検討

文科省
総合的施設マネジメント検討会委員派遣(2名)

CAS-Net JAPAN
SC評価システム試行運営支援

文科省
大学施設系職員研修講師派遣(2回)



文科省大学施設整備施策への助言

ホームページ: <http://news-sv.aij.or.jp/toshi/s1/campus/home.html>

⑤ 土地利用問題小委員会

1. 活動の目的

リバーススプロール(地理的社会的諸指標から把握される、実態としての都市範囲の無秩序な縮小)現象の実態の解明からスタートし、この問題に対する各自治体の計画評価や運用面を含めた制度評価を主な研究目的とする。

2. 委員会の組織

主査:浅野純一郎(豊橋技術科学大学)

幹事:松川寿也(長岡技術科学大学)、委員他13名

3. 活動内容

◆2013年度:委員会3回、研究会2回、見学会1回

◆2014年度:委員会4回、研究会2回、見学会2回

◆リバーススプロールの全国ベル調査(2013年度)

◆大会OS(2013年度):「コンパクトな市街地形成のための技術:中心市街地の跡地利用」、「同:土地利用」、「同:住宅と公共施設の再編」

大会OS(2014年度):「住宅地の空洞化」、「土地利用のコストと空間把握」、「農地の土地利用」、「都市再生と公共交通」

◆国内シンポジウム(2014年度)「人口減少時代の郊外居住を考える」と題し東海支部と共催で開催した。

◆国際シンポジウム(2014年度)「Challenges For Shrinking Cities」と題し、英国、独国から研究者を招き開催した。

4. 活動の成果と評価

市街化調整区域での土地利用コントロール手法の他、市街化区域内農地や空家の問題について、実務者との意見交換を行った。また土地利用制度を活用した都市縮退の先進事例や、人口減少下での土地利用コントロール手法のあり方について、実務者との意見交換を行った。これらを通して、地方都市における市街化区域内農地のあり方について実務者と意見交換し、リバーススプロール問題を農業政策も踏まえて包括的に検討していく必要性を認識した。小委員会活動の経過および各委員からの提言をHPにとりまとめた。以上から活動計画はおおむね達成された。

5. 今後の展開

2015年度大会での研究懇談会の開催、2016年度大会でのPD開催と研究とりまとめ及び出版企画を行う。

土地利用問題小委員会 主査：浅野純一郎

① 現地見学会及び行政職員との意見交換会

■ 浜松市+静岡市：平成25年12月6～7日

参加者：委員会関係者9名、両市都市計画担当職員十数名

市街化調整区域での土地利用コントロール手法の他、市街化区域内農地や空家の問題について、実務者との意見交換を行った。



活動報告URL→<http://urban.nagaokaut.ac.jp/~plan/tochimondaisyouinkai/土地利用問題小委員会現地視察会報告.pdf>

■ 松本市+安曇野市：平成26年6月27～28日

参加者：委員会関係者8名、両市都市計画担当職員16名

土地利用制度を活用した都市縮退の先進事例や、人口減少下での土地利用コントロール手法のあり方について、実務者との意見交換を行った。



活動報告URL→<http://urban.nagaokaut.ac.jp/~plan/tochimondaisyouinkai/20140627-28houkoku.pdf>

■ 明石市：平成26年9月11日

参加者：委員会関係者6名、自由応募6名、市都市計画担当職員、地元JA及び農業者

地方都市における市街化区域内農地のあり方について実務者と意見交換し、リバーススプロール問題を農業政策も踏まえて包括的に検討していく必要性を認識した。



ホームページ：<http://urban.nagaokaut.ac.jp/~plan/tochimondaisyouinkai/tochimain.html>

② 大会でのオーガナイズドセッション

都市再生手法小委員会との共催で
本OSを開催した

平成25年度大会 北海道大学13題
平成26年度大会 神戸大学9題

活動報告URL

→<http://urban.nagaokaut.ac.jp/~plan/tochimondaisyoinkai/2014os.pdf>



③ 国内シンポジウムの開催

「人口減少時代の郊外居住を考える」と題し、東海支部との共催
で同シンポジウムを開催した。(平成27年2月23日 名城大学)

活動報告URL

→<http://urban.nagaokaut.ac.jp/~plan/tochimondaisyoinkai/domesinpo.pdf>

④ 国際シンポジウムの開催

英国、独国から研究者を招き、土地利用問題小委員会主催に
よる同シンポジウム(Challenges For Shrinking Cities)を開催
した。(平成27年3月5日 建築会館)



人口減少時代の郊外居住を考える

～郊外住宅団地・郊外居住地におけるリバースプロールとは何か？～

日時 2015年2月23日(月) 14:00～17:00

場所 名城大学 天白キャンパス 共通講義棟北
N102室/150名(会費無料)

■主旨
人口減少時代を迎え、地方都市を中心とした全国各地で都市人口が減少し、空き家問題も顕在化しています。持続可能な都市計画やコンパクトシティの概念は、すでに1990年代後半から各都市のマスタープランに取り入れられ、これに基づいたプログラムが実施されてきていますが、市街地縮小のあり方については、その都市像から進め方に至るまで、まだ明確なビジョンや方法論を打ち出せていないのが現状ではないでしょうか。こうした中で、本シンポジウムでは、郊外居住に焦点をあて、人口減少時代の、さらに突き詰めて言えば、市街地縮小プロセスにおける郊外居住の今後を議論します。

■主講者
compact city における郊外居住
～切迫するニュータウンにおける取り組み～
・大都市圏の郊外居住地の空間化と再生の取り組み
――中西正彦(横浜国立大学)
・地方都市の郊外居住地の空間化と再生の取り組み
――藤田孝子(神戸大学)
・英国における持続可能性と郊外居住の議論
――松山明(中部大学)

進行・主司会：浅野純一郎(豊橋技術科学大学)
コーディネーター：秋田典子(千葉大学)
まとめ：大塚佳史(名城大学)
司会：新田雄之(名城大学)
記録：黒島佳光(日本橋コンサルタント)



Challenges For Shrinking Cities

～land use planning, resilience, green infrastructure～

Date 5th March 2015

Venue In room 301 and 302 of AIJ building

■主旨
国内の都市縮小(city shrinkage)問題の特徴と課題を相対的に把握する為には、国際的な比較研究が必要である。本シンポジウムでは、旧東ドイツの統合や東洋系大企業の大規模な転移を契機とした土地利用転換が試みられているドイツや、衰退した中心市街地や郊外住宅地の再生に実績があり持続可能な都市開発の議論に蓄積のあるイギリスから研究者を招き、city shrinkage問題の国際比較と今後の展望及び対策について議論します。

■主査
日本建築学会都市計画委員会
日本建築学会土地利用問題小委員会

■Presentation titles
・City shrinkage and the problems for urban planning
――Tohyo Matsukawa (Nagaoka University of Technology)
・Reconstruction initiatives against the Great East Japan Earthquake and city shrinkage
――Michio Ibarura (Tohoku University)
・Green infrastructure as a Planning Approach
――Karten Rusche (ILR-Research Institute for Regional and Urban Development)
・Efficient planning and decision making of Green Infrastructure Projects
――Joost Wilker (ILR)
・Brownfield regeneration and green conversion
――Noriko Otsuka (ILR)

⑥ 都市再生手法小委員会

1. 活動の目的

地方都市の成長・衰退要因と密接な関係にある地域産業に着目して、コンパクトな都市構造の形成と中心市街地の都市再生手法に関する知見を提示することを目的とする。

2. 委員会の組織

主査: 鷗心治(山口大)

幹事: 樋口秀(長岡技科大)、委員他11名

3. 活動内容

2013年度の主な活動

◆委員会(3回)、全国大規模跡地調査

◆大会OS:「コンパクトな市街地形成のための技術: 中心市街地の跡地利用」、「同: 土地利用」、「同: 住宅と公共施設の再編」

2014年度の主な活動

◆委員会(3回)、全国大規模跡地調査

◆大会PD:「地方都市の「駅」を中心とした市街地再生手法」

◆大会OS:「住宅地の空洞化」、「土地利用のコストと空間把握」、「農地の土地利用」、「都市再生と公共交通」

4. 活動の成果と評価

地域産業基盤の跡地または一定規模以上の大規模敷地に関する全国アンケート調査を行い、地方都市の傾向と計画課題を整理した。中心市街地内の大規模空閑地に関する調査対象を全国の委員によってブロック単位でデータ収集し、それを基にカルテとして作成した。これらの成果を基に、大会(2014年度)でPD「地方都市の「駅」を中心とした市街地再生手法」(2014)、(資料集230部完売、参加者数160人)を開催し、研究成果の公表と発展的な議論を進めてきた。以上より、当該年度の活動計画は達成できたと評価する。

5. 今後の展開

次年度より、「地方都市再生手法小委員会」が新設され、そこで都市機能が集積する城趾周辺地区の実態分析及び先進的な都市づくりを行っている事例研究を通して、中心市街地のあり方及び再生手法の提言を行って行く予定である。これまでの成果を基に、地方都市中心市街地内の大規模跡地を活用した都市再生手法、特に、駅を中心とした都市再生手法について著述し、「(仮題)人口減少下の地方都市における都市再生手法と地域まちづくり」として出版する予定である。

都市再生手法小委員会 主査：鵜心治

① 委員会の目標

・地方都市の成長・衰退要因と密接な関係にある地域産業に着目して、コンパクトな都市構造の形成と中心市街地の都市再生に関する知見を得ることを目標として、全国の地方都市において、産業構造の転換や景気低迷によって生じた地域産業基盤の跡地を対象として、事業手法や事業プロセス等、その活用手法を調査し、コンパクトなまちづくりを実現していく上での大規模跡地の活用方策を体系化することを試みる。

・2013年度の主な活動

- 1)大会OS(25編)
- 2)委員会(3回)
- 3)全国大規模跡地調査

・2014年度の主な活動

- 1)大会PD
- 2)大会OS(11編)
- 3)全国大規模跡地調査

② 委員会の組織 (2014年度)

主査：鵜心治(山口大) 幹事：樋口秀(長岡技科大), 小林剛士(山口大学)

・委員：野嶋慎二, 浅野純一郎, 内田晃, 内田奈芳美, 石村壽浩, 長聡子, 石丸希,
小林敏樹, 高澤由美

都市再生手法小委員会 主査：鵜心治

③ 活動内容 1 (大会PD) 神戸大学

平成25年9月13日

司会：浅野純一郎委員

副司会：長聡子委員

聴講者：106名



- ・駅と市役所整備による再生 -長岡市-(長岡技科大:樋口秀委員)
- ・駅と大規模跡地、美観地区を繋ぐ再生 -倉敷市-(倉敷市:高木治氏)
- ・駅舎と市街地再開発事業による再生 -岐阜市-(森ビル都市企画:山本和彦氏)
- ・駅舎と駅前広場整備による再生 -姫路市-(明治大学:小林正美氏)
- ・駅周辺の連鎖型公共施設整備事業による再生 -敦賀市-(福井大学:野嶋慎二委員)
- ・駅を中心とした市街地再生施策の概要(国土交通省:鈴木徹氏)

ホームページ：<http://www.urban.kde.yamaguchi-u.ac.jp/UrbanRegeneration/index.htm>

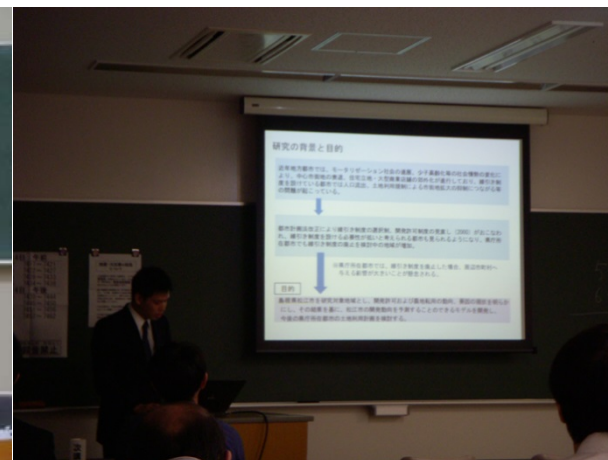
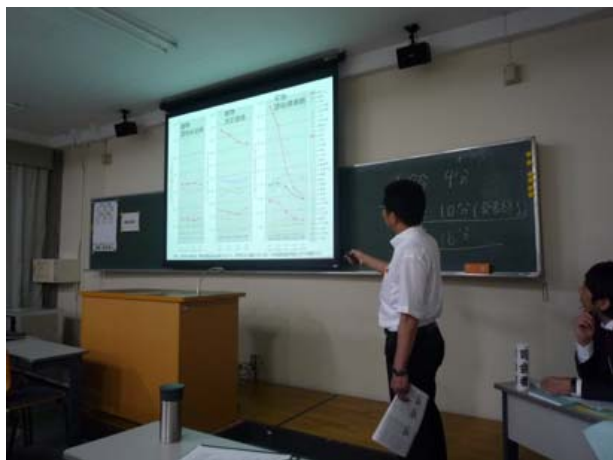
都市再生手法小委員会 主査：鷗心治

③ 活動内容 2 (大会OS)

2013大会OS (北海道大 8/30-31)
コンパクトな市街地形成のための技術
(1)~(7) 計25編

2014大会OS (神戸大 9/14)
(住宅地の空洞化)
(土地利用コストと空間管理)
(農地の土地利用)
(都市再生と公共交通) 計11編

※OSは土地利用問題小委員会と連携して開催



④ 活動の評価と今後の展開

活動の評価: 全国の地方都市における市街地内大規模跡地の活用事例を収集し、その活用手法を大会OSで報告・討論するとともに、大会PDでは、特に駅に着目した市街地再生手法に関する討論を提言として取りまとめるなど、地方都市における都市再生手法に関する具体的な方策・知見を取りまとめ、当初の計画を達成した。

・今後の展開: 2015年 事例調査報告, 大会OS開催

⑦ 地域防災・復興小委員会

1. 活動の目的

南海トラフ巨大地震の被害想定など「最大クラス」の自然災害への都市計画としての対応方法について議論を行い、一定の共通認識を形成する。東日本大震災の復興の現状をより俯瞰的、客観的にレビューし、次の災害への備えの教訓を引き出す。事前復興、復興準備の概念整理、及び方法論について議論を行い、行政、地域住民など幅広い関係主体間の共通認識の形成を行う。

2. 委員会の組織

主査:加藤孝明

幹事:市古太郎(首都大学東京)、越山健治(関西大学)、牧紀男(京都大学)、委員他11名

3. 活動内容

2013年度

◆委員会4回、公開研究会を開催し、被災地の復興、及び南海トラフの被害想定地域での減災・防災の動きを共有

◆公開シンポジウム(2013年度)「被害想定をどう読み解き、減災の取り組みにどう活かすか」(参加者数:44名)を開催

2014年度

◆公開シンポジウム(2014年度)「『首都直下地震』:被害想定をどう読み解き、実際に起こり得る現象をどう理解すべきか～想像力を深めるべき災害事象～」(参加者数:100名)を開催(地域防災復興小委員会)を開催

4. 活動の成果と評価

最大クラスの自然災害による被害想定の設定と、それに対応する防災都市計画の計画論のあり方を検討し、提示した。また被害想定技術の不完全性の存在の確認と理解を進め、それを社会へ伝えるコミュニケーション技術のあり方を議論した。また首都直下地震で描ききれていない災害現象の可能性、被害様相の示唆を行い、今後の大都市域の防災都市計画におけるフェールセーフの高め方の方向性を議論、整理し、多様な主体の備えや、災害発生時の行動の多様性を前提とした空間的ソリューションの方向性を提示した。

5. 今後の展開

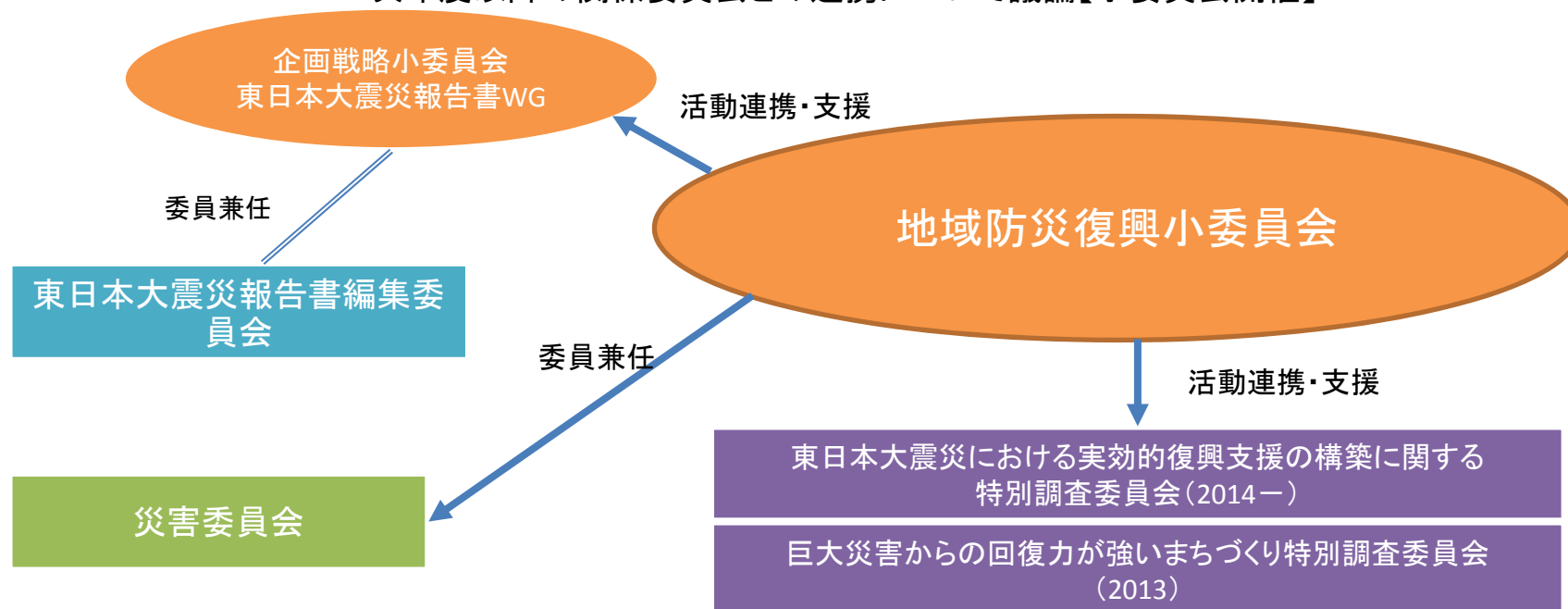
次年度から「都市防災システムWG」を新設し、地域ベースの防災まちづくり、復興準備などのあり方に関する精緻な実証を蓄積する。本活動成果を基に「世界の復興事例」の出版準備を進める。

活動目的と計画

- 設置目的：
 - － 内閣府の南海トラフ巨大地震の被害想定にみるような「最大クラス」の災害に対する都市計画としての対応方法について議論を行い、一定の共通認識を形成
 - － 東日本大震災の復興の現状をより俯瞰的、客観的にレビューし、次の災害への備えの教訓を引き出す。
 - － 事前復興、復興準備の概念整理、及び、方法論について議論を行い、一定の共通認識を形成する
- メンバー構成：
 - － 都市計画系＋構造系の布陣
 - 構造系から岡田成幸(北大)が委員として参加。
 - － 40代・30代中心の布陣
- 他委員会との連携
 - － 東日本大震災報告書編集委員会、災害委員会、巨大災害からの回復力が強いまちづくり特別調査委員会(2013)、東日本大震災における実効的復興支援の構築に関する特別調査委員会(2014)との活動連携・支援
- 活動概要
 - － シンポジウム：2回(2015.5 at 会議室, 2015.1 at 建築会館ホール)
- 活動の特徴：
 - － 分野横断(計画＋構造, 防災関連分野)を志向し、縦割り横断的な議論を行う。

2013-2014年度活動

- 2013年活動
 - 2013年度前半:活動方針と情報共有,【非公式打ち合わせ+小委員会】
 - 2013年度後半:連続シンポジウムの全体企画, 第1回シンポジウムの準備【非公式打ち合わせ,小委員会】
- 2014年度活動
 - ◆2014年5月:第1回シンポジウムの開催【小委員会開催】
 - ~ 2014年10月:第2回シンポジウムの準備【非公式打ち合わせ, 小委員会】
 - ~ 2014年12月:次年度以降の活動方針,新たなテーマ(強靱化,国土計画)について議論【非公式打合せ】
 - ◆2015年1月:第2回シンポジウムの開催
次年度以降の関係委員会との連携について議論【小委員会開催】



2013-2014年度主要な活動成果

・ 第1回シンポジウム

- － 「被害想定をどう読み解き、減災の取り組みにどう活かすか」
- － 日時：2014年5月23日（金）13:30～17:00分／場所：建築会館会議室
- － 参加者：44名
- － 主要な論点
 - ・ 最大クラスの被害想定の定着とそれに対応する防災都市計画の計画論のあり方
 - ・ 被害想定技術の不完全性の存在の確認と理解，それを社会へ伝えるコミュニケーション技術のあり方
- － 分野横断性：
 - ・ 災害情報分野の大手新聞社の編集委員をパネリストとして招聘。

・ 第2回シンポジウム

- － 『首都直下地震』：被害想定をどう読み解き、実際に起こり得る現象をどう理解すべきか～想像力を深めるべき災害事象～
- － 日時：2015年1月28日（水）13:30～17:00／場所：建築会館ホール
- － 参加者：約100名
- － 主要な論点
 - ・ 首都直下地震の地震被害想定の正しい理解の促進
 - ・ 首都直下地震で描ききれていない災害現象の可能性，被害様相の示唆
 - ・ 今後の大都市域の防災都市計画におけるフェールセーフの高め方の方向性
 - ・ 企業を含む多様な主体の備え，行動の多様性を前提とした空間的ソリューションの方向性
- － 分野横断性：
 - ・ 内閣府防災担当参事官，ライフラインを専門とする土木学会員，企業防災の専門家（民間企業）をパネリストとして招聘

⑧ 地域文脈デザイン小委員会

1. 活動の目的

地域文脈に関する理論構築を基に、「地域文脈」を「変化する地域環境の過去を意味のある事物・出来事の連鎖として解釈することによって生まれてくる創造の方法」を、都市計画の基礎的な方法として学会内で提起し、かつそれを出版というかたちで広く世に問うことを目的とする。

2. 委員会の組織

主査:木多道宏(大阪大学)

幹事:土田寛(東京電機大学)、中島直人(慶応義塾大学)、委員他13名、出版WG他9名

3. 活動内容

2013年度

◆小委員会＋出版WG を3回開催

◆大会(2013)PD「成長時代のコンテクスチャリズムから人口減少・大災害時代の地域文脈論へ」を開催。地域文脈(継承)とは何か、新しい計画の方向性など課題を整理した。

2014年度

◆小委員会＋出版WG を6回開催

◆「地域文脈デザイン 連鎖するまちの過去・現在・未来」(鹿島出版会)出版へ向けた取りまとめ。

4. 活動の成果と評価

60年・70年代の開発に対するアンチテーゼとして論じられてきたコンテクスチャリズムと、現代に取り上げるべき地域文脈(論)との違いを明確にし、執筆のための枠組みを再構築した。特に、人口減少社会や大災害の時代における地域文脈(継承)とは何か、新しい計画のスキームの方向性など、新たな課題を整理した。この新たな枠組みに基づき、執筆を開始した。初年度までの成果をウェブサイトにアップし、広く公開した。小委員会・WGを開催し、長時間にわたる議論を積み上げて、近代・前現代に提唱されてきた「コンテクスチャリズム」を越えるための論点や仮説を得ることができた。この論点と仮説を大会研究集会にて提示し、これに対する意見や反響を得ることができた。以上を、出版物へ反映すべく、構成・内容を再構築した。

5. 今後の展開

次年度、「創造的地域文脈小委員会」が新設され、引き続き、本活動成果に基づく執筆原稿の全体構成、各分担内容について再点検をかける。特に、新たな地域文脈(論)と編集の枠組みについて、熟成とブラッシュアップを行い、2015年春に執筆を完了し、出版社に出稿する予定である。

地域文脈デザイン小委員会 主査：木多道宏

【設置目的】

- 1) 地域文脈形成・計画史小委員会(2009～2012年度)による成果を展開させて、「地域文脈」を「変化する地域環境の過去を意味のある事物・出来事の連鎖として解釈することによって生まれてくる創造の方法」を、都市計画の基礎的な方法として提起する。
- 2) 集中的な議論と大会シンポジウムにより、理論の枠組みを再構築し、最新の成果の執筆と出版を行う。

【組織】 委員：木多道宏(主査)、土田 寛(幹事)、中島直人(幹事)、青井哲人、岡絵理子、黒田泰介、篠沢健太、清野 隆、田中 傑、中野茂夫、松山 恵
出版WG：土田 寛(主査)、阿部大輔、稲地秀介、宇杉和夫、鵜飼 修、岡部明子、川島智生、平田隆行、安田 孝、山口秀文

【2013年度の活動】 小委員会＋出版WG を3回開催(7/21、11/15、3/1)

- 1) 大会パネルディスカッションの開催
「成長時代のコンテクスチャリズムから人口減少・大災害時代の地域文脈論へ」
- 2) 1)の企画と議論で得た知見に基づく書籍の内容と構成の見直し

【2014年度の活動】 小委員会＋出版WG を6回開催(8/23、8/28、9/21、1/12、2/11、3/10)

- 1) 執筆作業、章構成・内容の調整、出版社との調整
- 2) 次年度以降の方向性(小委員会の廃止と創造的地域文脈小委員会への統合)

地域文脈デザイン小委員会 主査：木多道宏

出版：「地域文脈デザイン 連鎖するまちの過去・現在・未来」 鹿島出版会

近代における「地域文脈」論に連なる知的運動を第一波、第二波として総括し、今日の新たな展開を第三波として位置づける。

- ◆第一波：産業革命、都市改造を批判的にとらえ、変化や多様性を求め19世紀後半の「中世主義」。例えば、モニュメント修復事業、歴史的積層の読解方法の獲得、都市への介入方法の批判的検討など。
- ◆第二波：近代資本主義、近代主義に対する1950-70年代の文脈主義（Contextualism）。例えば、C・ロウ、C・アレグザンダーなどの理論と運動による影響や、アーバンデザイン／デザイン・サーヴェイなど。
- ◆第三波：グローバル資本主義、ネオリベラリズム、災害による反復的な破壊と再生、人口減少による都市・地域の縮退などに直面した、1990年以降の知的運動の展開。

第一波から第三波への移行を普遍・革新と地域・継承との往還関係にとらえ、考え方や技術の系譜について、都市計画、農村計画、建築・都市史、ランドスケープの分野を超えて再整理し、新たな「読解」と「定着」のデザインについて論じる。

【章の構成】

- ◆第一部 地域文脈論の系譜
- ◆第二部 読解のデザイン 総論＋カタログ（11事例）
- ◆第三部 定着のデザイン 総論＋カタログ（10事例）

⑨ 環境まちづくり小委員会

1. 活動の目的

都市計画にかかわる環境政策・制度の整理・分析を行うとともに、土地利用政策、交通政策、エネルギー政策などを含めた総合的な観点から、環境モデル都市、東日本大震災の被災地、沖縄県の基地跡地をはじめ、環境まちづくりの実態と課題を把握する。環境未来都市や環境共生型都市計画のあり方などについて探求・提言を行う。

2. 委員会の組織

主査：川崎興太(福島大学)

幹事：大和田清隆((株)オリエンタルコンサルタンツ)、小野尋子(琉球大学)、委員他11名

3. 活動内容

◆委員会開催4回(2013年度)、大会OS(2013年度)：「環境まちづくりの現状と展望」を開催。

◆委員会開催3回(2014年度)、大会研究懇談会(2014年度)：「環境まちづくり最前線-東日本大震災および福島原発事故後の動向を中心に-」、大会OS(2014年度)：「環境とまちづくり」、「都市環境」、「震災復興」を開催。

◆公開シンポジウム(2014年度)：「環境まちづくり最前線-現在の到達点と今後の展望-」を開催。

4. 活動の成果と評価

環境未来都市、東日本大震災の被災地、沖縄県の基地跡地をはじめ、全国各地の環境まちづくりに関する事例を収集し、その実態と問題点に関する情報の交換・共有化を行うことができた。千葉県山武市を対象として現地調査・ヒアリング調査を実施し、環境まちづくりの実態や課題について具体的に把握することができた。公開シンポジウムでは、東日本大震災および福島原発事故の被災地での環境まちづくりにかかわる最新の動向とともに、全国各地の環境まちづくりにかかわるさまざまな最新の動向について報告・討論した。以上から、目標を十分に達成することができたと考えられる。

5. 今後の展開

次年度、「環境都市計画WG」を新設し、そこで土地利用政策、交通政策、エネルギー政策などを含む総合的な観点から、環境都市計画の実態と課題を把握することを通じて、都市計画関連法制度の再構築に資する知見を得て、日本各地における環境都市計画を促進するための知見を得る取り組みを進める。またこれまでの活動成果を基に、出版物の刊行企画準備を進める。

環境まちづくり小委員会 主査：川崎興太

1 小委員会の目的

都市計画にかかわる環境政策・制度の整理・分析を行うとともに、総合的な観点から、全国各地における環境まちづくりの実態と課題を把握し、環境未来都市や環境共生型都市計画のあり方などについての探求・提言を行うこと

2 委員構成

主査：川崎興太（福島大学）

幹事：大和田清隆（オリエンタルコンサルタンツ）、小野尋子（琉球大学）

委員：安藤尚一（政策研究大学院大学）、池田孝之（沖縄美ら島財団）、郭東潤（千葉大学）、加藤宏承（オリエンタルコンサルタンツ）、斎藤伊久太郎（千葉大学）、斎藤充弘（福島工業高等専門学校）、田中宏実（藤女子大学）、辻本乃理子（大阪健康福祉短期大学）、藤本典嗣（福島大学）

3 2013年度の活動

1. 全国各地の環境まちづくりに関する事例を収集し、その実態と問題点に関する情報の交換・共有化を行った。
2. 学会全国大会において、オーガナイズドセッションを実施し、除染や再生可能エネルギーなどに関して、議論を深めた。
3. 千葉県山武市で現地調査・ヒアリング調査を実施し、環境まちづくりの実態や課題について具体的に把握した。



山武市バイオマス体験棟で説明を受ける委員

4 2014年度の活動

1. 学会全国大会において、研究懇談会を実施し、東日本大震災および福島原発事故後における環境まちづくりについて議論することを通して、環境まちづくりの実態と課題、今後のあり方に関する知見を深めることができた。

- タイトル：環境まちづくり最前線－東日本大震災および福島原発事故後の動向を中心に－
- 日時：9月12日（金） 13時30分～17時00分
- 参加者数：約100名

2. 学会全国大会において、オーガナイズドセッションを実施し、環境教育、除染、再生可能エネルギーなどに関して、議論を深めることができた。

3. 公開シンポジウムを実施し、東日本大震災および福島原発事故の被災地での環境まちづくりに加え、全国各地の環境まちづくりにかかわる最新の動向について報告・討論することを通して、現在の環境まちづくりの到達点を確認し、今後のそのあり方を展望することができた。

- タイトル：環境まちづくり最前線
－現在の到達点と今後の展望－
- 日時：11月7日（金） 13時30分～17時00分
- 参加者数：約40名



研究懇談会の様子



公開シンポジウムの様子

1. 小委員会の目的（都市計画分野の企画・運営・支援）

- 新規研究テーマの戦略的な開拓、社会ニーズに応答する活動支援・連携研究の企画
- 研究成果の体系化・情報公開、情報交流、及び出版・講習会等による普及・広報活動
- 各小委員会およびワーキンググループにおける研究活動成果の体系化

2. 小委員会の組織・WGなど（2014年度）

主査＋幹事5名＋メンバー5名

- （2014年度）研究協議会企画運営WG（主査：野原 卓）
- 出版企画WG（主査：有賀隆）
- 高齢化・人口減少に直面する市民社会時代の都市計画とその社会制度WG（主査：有賀隆）
- 空地デザインWG（主査：遠藤新）
- 東日本大震災合同調査報告書・都市計画委員会担当巻編集WG（主査：加藤孝明）

3. 小委員会の活動内容

1) 都市計画委員会所属の各小委員会及び個々のWGの横断的研究テーマの推進

- 2013年度より、研究協議会については、企画戦略小委員会を核に横断的研究テーマに関するものとして検討している。
- 2013年度研究協議会企画運営WGを組織し、研究集会の企画・準備、運営を推進。
「復興のプランニングⅠ「復興計画」から「まちの再建・再生」へ」
⇒建築計画委員会（復興のプランニングⅡ）と連続的に実施。
- 2014年度研究協議会企画運営WGを組織し、
「地域ガバナンスと都市デザインマネジメント
～次世代のインセンティブ～」
- 2015年度研究協議会の内容について、2014年度研究協議会での意見、その後の議論を基に、企画検討に着手している。

企画戦略小委員会 主査：出口敦（2012～2013）、有賀隆（2014～）

2013年度都市計画部門研究協議会

「復興のプランニングⅠ

「復興計画」から「まちの再建・再生」へ」 参加者：190人

【挨拶】布野修司（滋賀県立大学）

【主旨説明】出口敦（東京大学）

【主題解説】

①復興プランニング批判 一都市計画の構造的課題 五十嵐敬喜（法政大学）

②釜石市における復興の現段階と課題 遠藤 新（工学院大学）

③石巻市における復興の現段階と課題 姥浦道生（東北大学）

④各地の復興状況から見えてくる共通課題とこれからの復興法制 佐々木晶二（内閣府）

【コメンテータ】菊地成朋（九州大学）、重村力（神奈川大学）、出口 敦（前掲）

- ・「地域に立脚した都市計画」の立場から被災地での継続的復興プロセス、および、事前復興の一助となる取り組みを考える必要性
- ・再建・再生フェーズでのあるべきプランニング像とその実現手段

⇒資料集270部頒布（ほぼ完売）

:各自治体の復興計画に関する事例集（市町村別復興状況カルテ）添付

企画戦略小委員会 主査：出口敦（2012～2013）、有賀隆（2014～）

2014年度都市計画部門研究協議会

「地域ガバナンスと都市デザインマネジメント ～次世代のインセンティブ～」 参加者：167人

【挨拶・主旨説明】有賀隆（早稲田大学）、野原 卓（横浜国立大学）

【主題解説】

- ①都市デザインマネジメントの潮流と課題 出口 敦（東京大学）
- ②地方自治と都市デザインマネジメントのこれまでとこれから ～横浜市の事例
桂 有生（横浜市）
- ③「らしさ」を創りだす地域ガバナンス 竹沢えり子（銀座街づくり会議）
- ④都市空間の使いこなしが生み出す環境価値 忽那裕樹（E-DESIGN）
- ⑤リノベーションによる地域価値の醸成 松村秀一（東京大学）

【コメンテータ】小浦久子（大阪大学）、中井検裕（東京工業大学）、有賀隆（前掲）

- ・ローカルの単位の中で、過度に消費されない価値をつくるのが、結果として「新しい共」を創出することにつながる
- ・「敷地」の都市計画から、「空間・場」を創りだす都市計画
- ・大きな市場では不利となる条件の潜在的価値を掘り出す、魅力のための都市計画
⇒インセンティブというより、ブーストやフォローアップとなるあり方
- ・ミクロ（地域）レベルと大きな最適解との調整（ベクトルの共有）の必要性

企画戦略小委員会 主査：出口敦（2012～2013）、有賀隆（2014～）

2014年度都市計画部門研究協議会

「地域ガバナンスと都市デザインマネジメント
～次世代のインセンティブ～」 参加者:167人

・研究協議会資料集の作成・頒布

(都市デザインマネジメント事例集付):300部【完売】



横浜創造界隈形成（横浜市） ～ストック活動と創造拠点マネジメント～

[illegible]

創造界隈の創出と文化芸術創造都市：ストック活用による創造活動集積

[illegible]

[1] BankARTは、事業名でもあり、船名（NPO法人BankART1929）でもあり、場所（BankART NYK等）でもある。市からの補助金と自主運営による利益の、双方を合わせて資金として活動している。



図 主な創造界隈拠点の分布

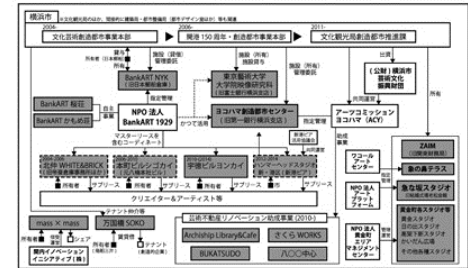
【事例の概要】

[illegible]

【都市デザインマネジメント年表】

	年	製品/事業の概要(1) 関連する製品	製品/事業の概要(2) 関連する製品	関連する年
1970	2001	「富士通研究所の設立」(富士通株式会社)	「富士通研究所の設立」(富士通株式会社)	1970
1980	2001	「富士通システムエンジニアリング事業」	「富士通システムエンジニアリング事業」	1980
1990	2001	「富士通システムエンジニアリング事業」	「富士通システムエンジニアリング事業」	1990
2000	2001	「富士通システムエンジニアリング事業」	「富士通システムエンジニアリング事業」	2000
2010	2001	「富士通システムエンジニアリング事業」	「富士通システムエンジニアリング事業」	2010
2014	2001	「富士通システムエンジニアリング事業」	「富士通システムエンジニアリング事業」	2014

【都市デザインマネジメントのシステム】



3. 活動内容(つづき)

2) タスクフォース型WGによる実践及び研究成果の公開

- 「空地デザインWG」(2013-2014年度)の実施 ⇒ 2015年度より小委員会に新設
- 「高齢化・人口減少に直面する市民社会時代の都市計画とその社会制度WG」
⇒ 2015年度研究協議会に向けた企画検討、小委員会新設へ向けた検討開始

3) 成果の公表・公開に向けてのWGの運営出版企画WG

- 出版企画WG(2013-14年度)
⇒ 地域文脈デザイン小委員会の成果の出版に向けた支援
- 東日本大震災合同調査報告書・都市計画委員会担当巻編集WG（2013-14年度）

5. 小委員会活動の活性化に向けた取り組み

2013年度

- 小委員会の自己点検シート[※]の活用・相互評価への反映。自己点検評価と連動した予算配分
- 拡大幹事会（年2～3回）の開催による各小委員会間の活動の共有化
- 小委員会メンバーの新陳代謝、若手の登用などを進めるルールの導入

2014年度

- 小委員会一斉改廃・新設に合わせた小委員会・WGのテーマ公募制の活用と、若手グループからの提案の奨励・呼びかけ強化
- 小委員会の到達点と成果の明確化（社会貢献へのタスクフォース型を指向）
- 小委員会ホームページの充実化のための定期的点検と継続的な改善